



19

様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和6年6月20日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所

大阪府大阪市道修町3丁目4番7号

氏名

日庄スーパーテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長 吉村 正雄

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県倉吉市秋喜243-1					
氏名（名称及び代表者の氏名）	日庄スーパーテクノロジーズ株式会社 代表取締役社長 吉村 正雄					
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	12,725.0 t	12,343.0 t	△ 3.0 %	10,465.4 t	△ 17.8 %
	実績に対する自己評価	家電・産業機器向け製品の受注減による生産稼働低下による電気使用量減の影響。 生産現場における電力削減活動（生産の効率化、照明LED化等）による。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
		二酸化炭素換算	61 t-CO2/億円	59 t-CO2/億円	△ 3.3 %	51 t-CO2/億円
		二酸化炭素換算			%	%
		二酸化炭素換算			%	%
	実績に対する自己評価	車載向け製品比率の増加により売上金額が確保できたことで、原単位が良化。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kWh	t	
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	12,725.0 t	12,343.0 t	△ 3.0 %	10,465.4 t	△ 17.8 %	
推進体制	管理責任者及び環境事務局を中心に、各部署の環境マネジメントを推進する目的で選任された環境委員で構成された環境委員会を定期的に開催し、環境パフォーマンス及び各種環境活動推進状況のフォローを実施した。 環境委員会には、エネルギー管理企画推進者及びエネルギー監理者も参加し、省エネに関する活動の推進を図った。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	令和5年	めっき工程	液温管理用ヒーターの電力削減			
	令和5年	製造工程	照明のLED化推進			



19

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・従業員通勤車両のアイドリングストップの推進 ・環境月間に合わせて、省エネに関する情報を展開し、啓蒙を図る ・小集団活動で生産性の向上を行い、効率化生産の推進
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は島根県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。